

# CDP 2021 フォレスト結果報告

2022年4月26日

株式会社QUICK ESG研究所  
エグゼクティブアドバイザー 広瀬悦哉

## 1. 世界の森林減少の現状

- 森林減少の現状と原因
- 世界の行動

## 2. CDPフォレスト2021結果報告

- 2021年度評価結果報告
- Key Findings

## 3. 機関投資家の行動

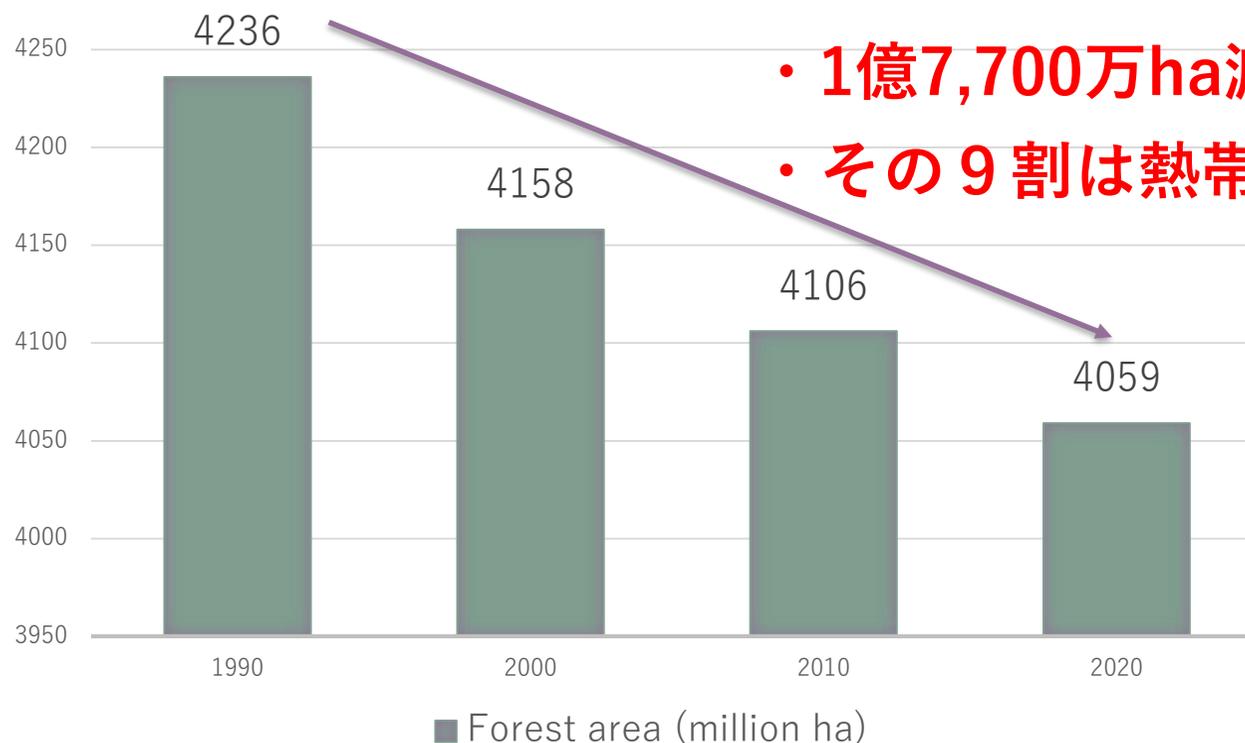
- BNPパリバアセットマネジメントの事例

# 1. 世界の森林減少の現状

## ～森林面積は30年で4%減少～

1990年から2020年までの30年間で、世界の森林面積は、42億3,600万haから、40億590万ha、**1億7,700万ha (▲4%) 減少している**。世界全体でみた森林面積の純減速度は鈍化傾向にはあるものの、その**9割以上は熱帯地域で生じている**

### 世界の森林面積



- ・ 1億7,700万ha減少 (▲4%)
- ・ その9割は熱帯林

# 1. 世界の森林減少の現状

## ～途上国の森林減少、先進国の輸入に原因も～

森林面積の増減には地域や国ごとに差がある

自国における森林面積は減少していなくとも、森林課題に関わる **コモディティの消費** を通じて、森林減少や劣化に影響を及ぼしている

nature  
ecology & evolution

Articles

<https://doi.org/10.1038/s41559-021-01417-z>



### Mapping the deforestation footprint of nations reveals growing threat to tropical forests

Nguyen Tien Hoang and Keiichiro Kanemoto

Deforestation, a significant threat to biodiversity, is accelerated by global demand for commodities. Although prior literature has linked deforestation to global supply chains, here we provide a fine-scale representation of spatial patterns of deforestation associated with international trade. Using remote sensing data and a multi-region input-output model, we quantify and map the spatiotemporal changes in global deforestation footprints over 15 years (2001-2015) at a 30-m resolution. We find that, while many developed countries, China and India have obtained net forest gains domestically, they have also increased the deforestation embodied in their imports, of which tropical forests are the most threatened biome. Consumption patterns of G7 countries drive an average loss of 3.9 trees per person per year. Some of the hotspots of deforestation embodied in international trade are also biodiversity hotspots, such as in Southeast Asia, Madagascar, Liberia, Central America and the Amazonian rainforest. Our results emphasize the need to reform zero-deforestation policies through strong transnational efforts and by improving supply chain transparency, public-private engagement and financial support for the tropics.

Forests are the dominant terrestrial ecosystem<sup>1</sup>, covering 30.6% of the global land area in 2015<sup>2</sup>. They are not only home to many of the species on Earth but are also of significant importance to human wellbeing by providing invaluable ecosystem services<sup>3</sup>. Among forest biomes, tropical forests stand out as the richest and most diverse ecosystems, harbouring 50–90% of all terrestrial spe-

cialized species<sup>4</sup>. Tropical countries with high deforestation rates<sup>5,6,7,8,9</sup> or used outdated deforestation data<sup>10</sup>. Overcoming these problems, Pendrill et al. recently quantified deforestation (based on new advance forest loss data) as being associated with the expansion of agriculture and forest plantations across the tropics and subtropics<sup>11,12</sup>. In spite of that, they used an assumption-based simple land balance model

- カナダを除くG7各国は、自国での森林面積を増加させる一方で、**輸入を通じて**その増加分以上の森林をブラジルや東南アジア諸国などで減少させている
- G7諸国のうち日本を含めた5か国が、**消費を通じて引き起こした森林伐採の90%以上は、国外**であり、熱帯林にも大きな影響を及ぼしている
- ※ 総合地球環境学研究所が行った、2001年から2015年までの森林減少のマップ、森林伐採の要因マップ、サプライチェーンのビッグデータによる分析結果より抜粋

出所：Mapping the deforestation footprint of nations reveals growing threat to tropical forests, Nature Ecology & Evolution, March 2021

# 1. 世界の森林減少の現状

## ～熱帯林の消失は6割が農畜産物の生産に起因～

- ▶ 2013年から2019年における熱帯林の消失のうち、**6割が農畜産物の生産に起因**しており、そのうち、**約3割が国外に輸出され消費されている**
- ▶ 生産国では現地の法律違反や適切な許可を得ずに行われる農地転換といった違法伐採、地元の森林コミュニティへの人権侵害が拡大している。

Figure 1 | Area of tropical forest loss (million hectares; Mha) driven by commercial agriculture, and estimates of how much loss was illegal (%) and exported (%), 2013-2019



※非営利組織Forest Trendsの調査結果より抜粋

出所：ILLICIT HARVEST, COMPLICIT GOODS: THE STATE OF ILLEGAL DEFORESTATION FOR AGRICULTURE, FOREST POLICY TRADE AND FINANCE INITIATIVE, P6-7、[https://www.forest-trends.org/wp-content/uploads/2021/05/Illicit-Harvest-Complicit-Goods\\_rev.pdf](https://www.forest-trends.org/wp-content/uploads/2021/05/Illicit-Harvest-Complicit-Goods_rev.pdf)

- ▶ 森林減少にはCDPフォレストの森林コモディティが大きく関わっている
- ▶ 保全には、生産国のガバナンスと、消費国によるサプライチェーンリスク管理の双方が必要

# 1. 世界の森林減少の現状

## ～森林と土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言～

2021年11月2日、COP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）世界リーダーズ・サミットの場で、「**森林と土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言**」が発表された。森林減少は気温上昇を1.5°Cに抑えるうえで、重要な課題として注目をあつめている。



02.11.2021

## GLASGOW LEADERS' DECLARATION ON FORESTS AND LAND USE

- 2030年までに森林減少を食い止め、森林の再生に取り組む目標を掲げる宣言に、**141か国が署名**（2021年11月12日現在）
- 目標実現のため、今後5年間で合計120億ドルの公的資金の確保を約束する「**グローバル森林資金プレッジ**」に12の国・地域が参加

# 1. 世界の森林減少の現状

## ～先進国による法規制の厳格化～

世界的な森林減少および劣化を抑制するには、世界中で取引されている森林リスク・コモディティのサプライチェーンを通じた対応が必要との認識から、先進国を中心に**法規制を厳格化**する議論が進んでいる（2022年3月末現在）

EU	<p>2021年11月、欧州委員会が<b>森林破壊防止のためのデューデリジェンス義務化</b>規則案を発表。</p> <p>同規制案では、パーム油、大豆、牛肉、カカオ、コーヒーおよび関連する一部の派生商品のEU市場への投入を防ぐ（または最小化する）ため、EU域内で対象商品を販売する事業者に対してデューデリジェンスを求め、違反した企業には罰則を設けるとしている。</p> <p>今後、EU理事会（閣僚理事会）と欧州議会で審議され、2023年までの採択を目指す。</p>
英国	<p>2021年11月9日、森林の農地転換が起きていると考えられる商品及び関連商品を対象に、特定の森林リスク商品を扱う英大手企業に対し<b>デューデリジェンス</b>を求める法律が成立。</p>
米国	<p>2021年10月、違法に森林破壊された土地で生産された農産物が米国市場に入ることを禁止する法案（The Fostering Overseas Rule of Law and Environmentally Sound Trade Act；FOREST法2021）が提出され審議されている。</p> <p>州レベルで輸入業者に対する<b>デューデリジェンス義務化</b>を含む法案が提出されるなどの動きもある。</p>

# 2. CDPフォレスト2021結果報告

## ～CDPフォレストとは～

スコアリング対象となる森林コモディティは、畜牛品、大豆、パーム油、木材  
企業は、自社事業に関連するコモディティについて回答を求められる



畜牛品



パーム油



大豆



木材

その他 (※)

2021年質問書の構成	概要
F0. イントロダクション	回答企業の概要と回答範囲
F1. 現状	森林伐採リスクに関する回答企業の現状
F2. リスク評価	森林伐採リスクに関する評価
F3. リスクと機会	森林伐採リスクに関する認識、森林伐採防止に関わる事業機会
F4. ガバナンス	森林伐採課題の取締役会の監督、インセンティブの有無
F5. 事業戦略	ビジネス戦略への森林伐採課題の組み入れ、考慮
F6. 対応	森林伐採課題に対する目標、トレーサビリティ、サプライヤーとの協働
F7. 検証	外部検証
F8. 障害と課題	森林伐採防止に対する障害と課題
・・・ (セクター別質問)	・・・ (セクター別質問)
F17. サインオフ	承認者情報

(※) 情報開示対象には、4コモディティに加え、天然ゴム、カカオ、コーヒーが含まれる

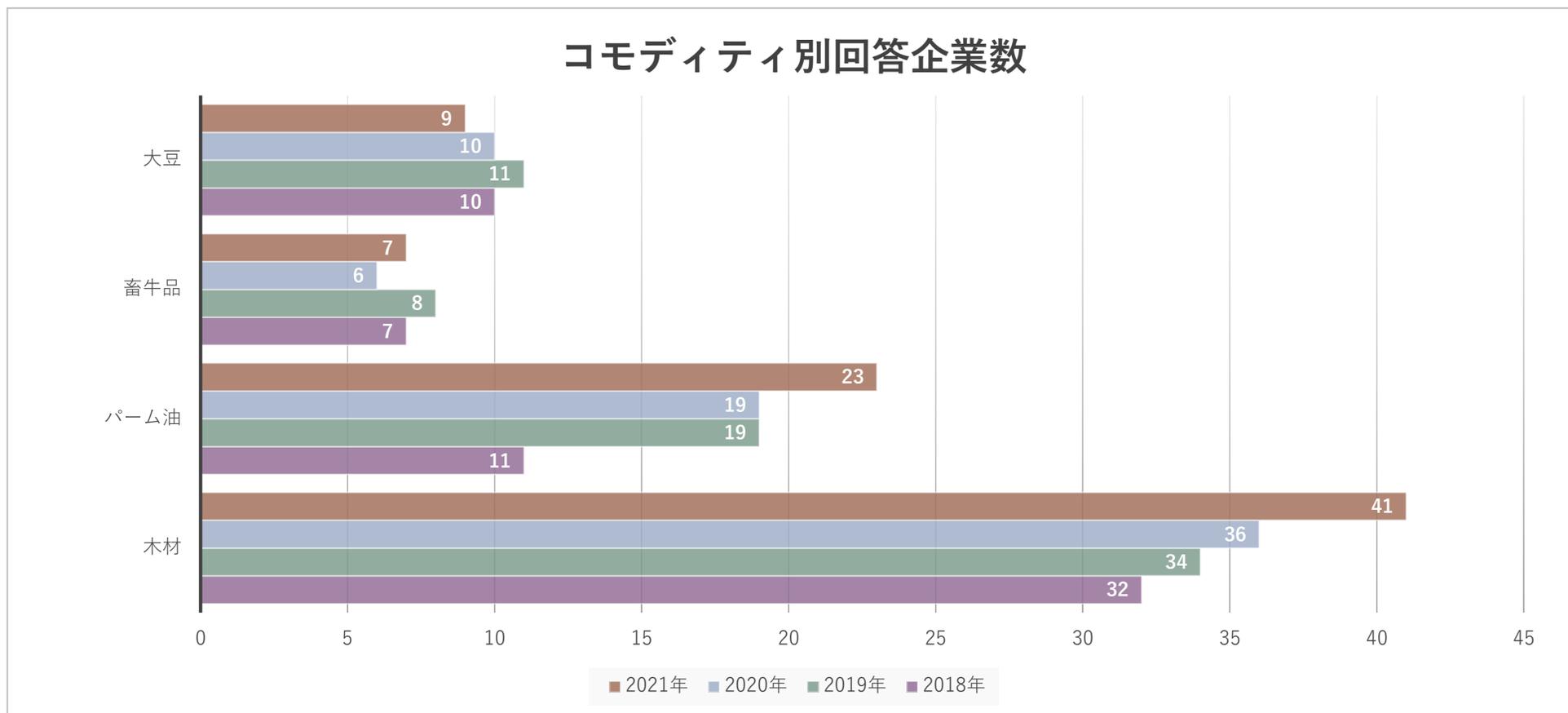
## 2. CDP フォレスト 2021結果報告

～質問書回答企業数～

質問送付先企業数は211社、自主回答企業を含む**57社から回答があった（回答率は27%）**

### 【コモディティ別回答社数】

コモディティ別回答企業数



## 2. CDP フォレスト 2021結果報告 ～2021年度 評価結果：Aリスト企業～

2021年度、日本では花王（木材、パーム油）と不二製油グループ本社（パーム油）の2社がAリストに選定された。A-を得た日本企業は、昨年2社から5社に増加した

### 【2021年度 森林プログラムAリスト企業】

企業名	セクター	コモディティ
花王	General	木材、パーム油
不二製油グループ本社	Food, beverage & tobacco	パーム油

### 【2021年度 森林プログラムA-企業】

企業名	セクター	コモディティ
王子ホールディングス	Paper & forestry	木材
住友商事	General	木材
住友林業	Paper & forestry	木材
豊田通商	General	木材
丸紅	General	木材

## 2. CDP フォレスト 2021 結果報告 ～回答分析結果：Key Findings～

### 【リスクと機会】

- 森林関連リスクを評価していると回答した企業は、88%にあたる46社
- **木材とパーム油では8割を超える企業がリスクと同時に機会を認識しており、機会の要素として「ブランド価値の向上」を挙げる企業が20社と最も多かった**

### 【ガバナンス】

- 森林に関する方針を策定していると回答した企業は、92%にあたる48社
- ガバナンス体制として **88%にあたる43社が取締役会において森林関連の課題を監督**
- 経営幹部や取締役レベルに対して森林課題に関する **インセンティブ** を設けている企業は半数以下
- 森林関連リスクへの対応を **メインストリーム財務報告書で開示** している企業は23社あり、2年以内に開示を予定している企業を加えると73%にあたる36社となった

### 【森林減少への対応】

- 森林減少や森林破壊の防止に向けた取組みを公的にコミットしていると回答した企業は、**65%にあたる34社**

### 【サプライヤーとの協働】

- 「一次サプライヤーにおける **持続可能な原材料の供給能力を向上し、改善するために協働** している」と回答した企業は、木材、パーム油、畜牛、大豆、それぞれ、30社、15社、4社、6社
- 二次以下のサプライヤーと協働していると回答した企業は、木材、パーム油、畜牛、大豆で、それぞれ20社、9社、0社、2社

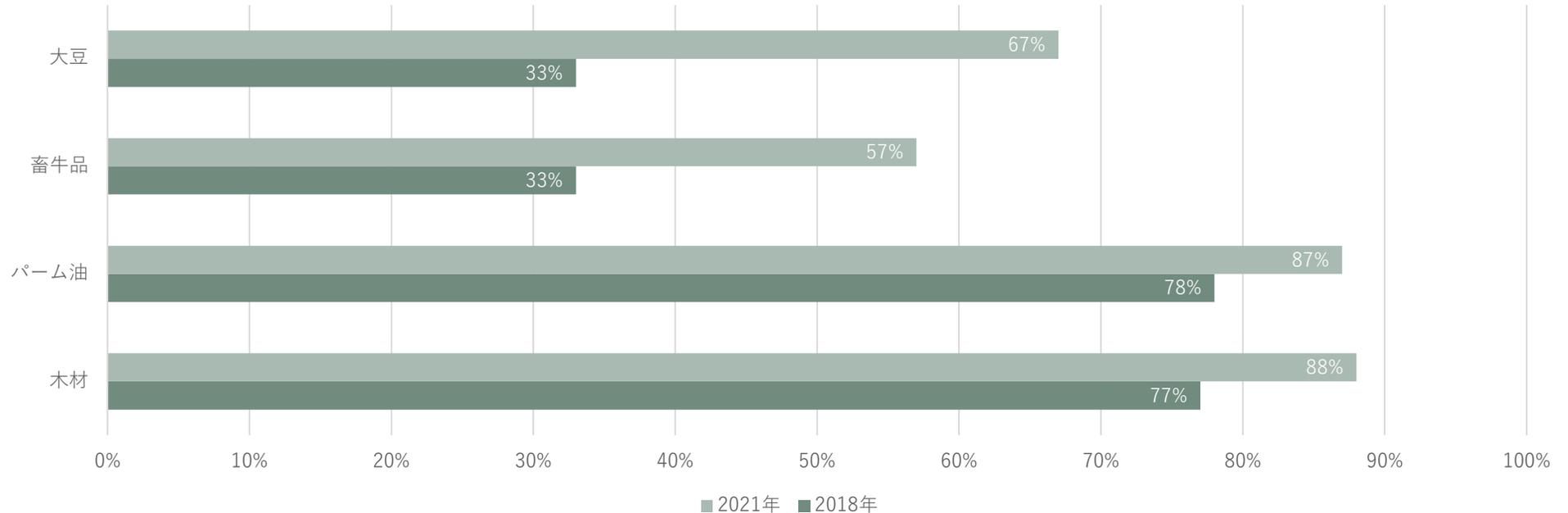
注：分析対象は4コモディティ、回答率は各質問の有効回答社数を分母として算出

## 2. CDP フォレスト 2021結果報告

### ～回答分析結果： Key Findings～

- 先駆的な企業は、森林コモディティ・リスクの把握だけではなく、**ビジネス上の機会に繋がっている**。日本企業において、森林関連の課題が「ビジネス上のリスクおよび機会をもたらす」と回答する割合は大きく増加（2018年比）した。
- **回答企業が把握している「ビジネス機会の財務的価値」の合計金額は、2018年度が725,511百万円（のべ回答者数は25社）であったのに対し、2021年度は1,815,220百万円（のべ回答社数は42社(+17社)で2.5倍に拡大した。**

財務的または戦略的に重大な影響を及ぼす可能性のある、森林関連の機会が「ある」と回答した日本企業の割合



注：分析対象は4コモディティ

# 3. 機関投資家の行動

## ～BNPパリバ・アセットマネジメントの事例～



- フランスのBNPパリバ・グループの資産運用部門
- 運用資産総額は4,890億ユーロ（約64.3兆円）、世界37カ国で事業を展開（2021年6月末）するグローバルなアセットマネージャー
- 2002年、最初の社会的責任投資（SRI）ファンドを立ち上げて以来、サステナブル投資の分野を牽引

1. 投資先企業の評価指標（KPI）として、**①情報の透明性、②森林方針とコミットメントの強さ、③サプライチェーンにおけるトレーサビリティ**----の3点を重要視←CDP等のデータを利用し独自のメソッドロジーで企業を評価
2. 投資先企業の**土地利用の変化**（土地占拠、土地改変、不法侵害、土地分割）や**森林伐採フットプリント**を定量的に評価する方法も模索中←投資先企業の森林伐採フットプリントの99%はサプライチェーン
3. 合法的な森林破壊も問題。**森林減少は生物多様性の損失に直結する**。熱帯林が失われることで地球全体が**システムックリスクに陥る可能性**がある
4. 認証制度の活用だけでなく**外部による監査**が重要
5. 企業は、森林課題への対応の**機会がもたらす価値の大きさ**を把握し取り組み、情報開示を推進して欲しい

# About QUICK ESG 研究所

ESG課題およびサステナブル投資に関する研究を専門とするアナリスト、コンサルタントを擁し、機関投資家や金融機関、企業のESG/CSR部門などに必要なESGデータ、調査レポート、および戦略アドバイザーを提供しています。

- 2014年4月 vigeoeiris社と提携し機関投資家向けESG評価情報の提供およびアドバイザーサービスを開始
- 2014年10月 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の「年金積立金管理運用独立行政法人におけるスチュワードシップ責任及びESG投資のあり方についての調査研究業務」を受託
- 2015年2月 事業法人向けアドバイザーサービス「QUICK ESGサービス for Corporation」を開始
- 2015年5月 「QUICK ESG研究所ポータルサイト」を開設
- 2017年7月 CDPのスコアリングパートナーに認定
- 2017年11月 FTSE Russell 公式データベース使用ライセンス取得
- 2019年6月 Arabesque S-Ray社と提携し機関投資家向けESGスコアの提供および企業向けアドバイザーサービスを開始
- 2020年4月 QUICKとして、国連グローバルコンパクトに署名
- 2021年10月 QUICKとして、TCFD提言への賛同を表明
- 2021年10月 Sustainalytics社のESGリスクレーティングの提供を開始
- 2021年12月 Arabesque 「ESGブック」の創設者メンバーに
- 2022年1月 日経BPコンサルティング社と、ESGアドバイザー・サービスの共同事業開始
- 2022年3月 JPX-QUICK ESG課題解説集～情報開示推進のために～をリリース

## 【国際的な活動】

PRI署名機関、CDPゴールドデータパートナー、CDP気候変動スコアリングパートナー、森林レポートパートナー  
JSIF 法人会員・理事、RI (Responsible Investor) パートナー

Signatory of:



https://www.esg.quick.co.jp

The screenshot shows the homepage of the QUICK ESG研究所 portal. At the top, there is a navigation bar with links for 'ログイン', 'ユーザー登録', and 'お問い合わせ'. Below this is a search bar and a menu with categories: 'ESG研究所 (Why QUICK ESG)', 'サービス (Services)', 'リサーチレポート (Research)', 'メディア掲載情報 (QUICK ESG in Media)', 'ブログ (Blog)', and '用語解説集 (Glossary)'. The main content area features a large banner for 'QuickKnowledge ESG研究所' with a 'SFDRの概要と金融機関の対応状況' article. Below the banner are three columns: 'Events' (listing workshops and seminars), 'Research' (highlighting a new article on divestment), and 'Glossary' (listing PRI, SDGs, and a Japanese stewardship code). A 'Blog' section at the bottom right features an article about COP26 and coal power.